

■ 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議

日時：令和3年8月3日（火）14時～16時

会場：市役所本庁舎本館5階 全員協議会室

次第4. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

○資料1～2について事務局から説明

（吉澤委員）

資料2. 4ページの⑧の今回は東京圏が一番縮小した一方で、その他が増えているように見えるのですが、その他というのは、何を示すのでしょうか。

（事務局（政策調整課長））

その他は主に海外の方、コロナ禍で自国に戻られたということです。

（小見委員）

資料1の3ページに今後のスケジュールという記載について、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部をSDGsの省内推進本部としても位置づけとあるのですけれども、この会議とは違うのでしょうか。また、資料3-1にも、SDGsの視点というものが入ってきていますが、昨年度はSDGsの視点というものはあまりこの会議では検討しなかったもので、今年度からの特長なのかと思ひまして、意図というか、狙いについてお伺いできたらと思います。

（事務局（政策調整課長））

この3ページのSDGsの庁内推進本部というのは、市役所の中のSDGsをどのように推進していくかという会議が庁内推進本部となっておりますので、創生会議とは異なるものです。今後、SDGsにつきましても、戦略でも取り上げる部分がございますので、ご相談することもあると思います。

（小見委員）

今後、新潟市としてどのようにSDGsを捉えていて、どういうビジョンを持っているかもお伺いできたらと思います。それにより、SDGsの視点を踏まえた取り組みについても議論しやすくなるのかと思ひました。

(政策企画部長)

第2期の総合戦略を昨年度策定しましたが、そこで将来的に目指すべき将来「将来にわたって活力ある住みよいまち暮らしたまち新潟の実現」は最終目標になっています。

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現するという柱が1つ目。人口減少を和らげましょうということが2つ目。そして、人口減少自体は、緩やかに減っていくことは避けられないため、人口減少社会に適応していきましょうということが3つ目の柱になっています。そして、SDGsが目指す持続可能な社会の実現へ貢献していく点についても載せさせていただいておりますので、地方創生については、SDGsの視点は当然切り離すことなく取り組むことになっています。新潟市がSDGsをどのように取り組んでいくかについては、今後、また説明をさせていただきたいと思います。

○資料3～4について事務局から説明

(座長(丸田委員))

それでは、意見交換を進めてまいりますので、ご質問を承っていきたいと思います。

◇基本目標1

(能登谷委員)

経済関係の方はよくご存じのとおり、コロナ禍において非常に困窮している企業と順調な企業と二極化しておりますので、特に今後、どのように所得を伸ばしていくかという面については、一律の考え方はもちろんあるわけですから、業績の良いところと悪いところで、どのように差をつけて対策をしていくかは大きい問題になると思います。特にコロナ禍で随分企業の仕事のやり方も変わっていますので、順調な企業は特に新しい戦略を持って進めようとしているところが多々あると思います。その辺は、戦略が各企業あるわけですが、どのように行政として、それを支援していけるか。あるいは商工会議所として情報収集に努め、情報提供していけるかが大事になってくると思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

(経済部長)

昨年からのコロナ禍で飲食業、宿泊、観光といった部分は、やはり相当業績が落ちているという状況です。その代わり製造業、また、スーパー等については、逆に少し上がっているという状況でございます。業態によって今回、非常に良し悪しがはっきりと分かれているところですが、全体としては、当然、厳しい状態と認識しています。今、経済部の方で考えているのは、10年後に同じように感染症が来たときに、同じ状態になりましたというわけにはいかない。

それを乗り越える手段はどういうものがあるのか、一緒に考えていきませんかという事業を展開しております、例えば、今まで単独でやっていたお店が、近隣の方々と5者、10者集まって、新しい販売展開をしていこうとか、単独の店舗ではテイクアウトがなかなかできなかったけれども、3つ、4つ集まることでできるのだということであれば、そういうところについてのご支援をするという、新しい売り方、新しいものの運び方みたいに取り組んでいただけるような支援等、みんなで一緒に考えていけるような事業を今年度から始めています。

あわせて1つのキーワードとなるのが、IT化、いわゆるデジタル化。DXであり、また昨今、ゼロカーボンと言われているGXというところは、必ず否が応にも必要になってくると考えています。新しい働き方みたいなところをイメージしながらやっていかなければいけないので、市としても、そこにどうやってアプローチしていけるのか、一緒に寄り添っていけるのか、どのような制度を作っていくかという辺りの課題になるのかと思っておりますが、いずれにしても、とにかく情報共有と、連携とあわせて連動ということをやっていかないと、これから先、アフターコロナが来る中で取り残されていっては困りますので注意しながら進めていきたいと思っております。簡単に概略だけお話しさせていただきました。

(藤澤委員)

コロナ禍で、今までのKPIそのものが評価しづらい状況で、あまり意味をなさないような形になっているということで、どこの自治体も同じように苦勞されているのだろうと思えます。そんな中でも、地方分散の時代だと言われて、あとは受け皿としての新潟がいかに差別化して、形として新潟に行きたいというものを作っていくか、新潟に住みたいというところに落ち着けるのかどうかということが、これからの施策の中で大事なのだろうと思っております。そして、これら基本目標はみんな素晴らしい目標だと思いますので、それぞれがキーワードをすべて集めていただいて、これがすべて具現化されていったら素晴らしい新潟市になるのだろうなと思えます。あえて言うと、人口が多いから幸せだとか、少ないから貧しいだとか、そういうことではなくて、やはり新潟に人が集う魅力のあるまちがあるから人が集ってくるということなので、まずそれをどのように作っていくかということをこのコロナ禍で改めて目標というものをもう一遍、見直す必要もあるのかと。KPIの項目そのものももう一度、洗い直す必要があるのかという感じはしております。

私ども、起業家を支援するというところで、新潟県下のスタートアップ拠点の皆さんに集まっていたいて、情報交換をする場を持ちましたが、起業とか開業という観点では、新潟県というのは非常に低いと。大体、ワースト2位とか、データによりますけれども3位とかという数字がずっと続いてきているので、そうするとなかなかやる気が起きないということも事実なの

で、もう少し洗い直して、違う観点でどうだろう、新潟がんばっているのだよというインセンティブのあるような基準というかメルクマールを洗い直してみたらどうだろうみたいな意見も出たのです。ですから、今、新潟市の皆さんは一生懸命やって取り組んでいただいているものをKPIの上でのよし悪しはともかくとして、やはりインセンティブのある、それにみんなで取り組もうという気持ちになるような、コロナ禍を吹き飛ばすとはまでは言わないですが、うまく付き合っていくながら、他の地方自治体に抜きん出るような何か施策というか、データというか、そういったものをもう一度洗い直すこともどうかと思いました。

(石田委員)

新潟財務事務所長として、財務事務所なので、上部組織を見ていくと、財務省にたどり着くのです。私も、前職、財務省の主計局というところで、日本全体の財政運営、予算編成をやっていました。そういった立場も踏まえると、当然ながら、所得が上がるのはよろしいことだと思います。政府としても、最低賃金もここ数年、官主導だとか言われながらも、今年もプラスということになったわけですが、またコロナということもあって、日本、地元自治体もすべて含めてなのですけれども、まずはコロナを封じ込めることが大事だということで、昨年度は政府全体で3回の補正予算。予算規模も当初で100兆を超える予算でしたが、補正予算で70兆を超えるものを措置し、それによって、財政赤字はかなり膨らみましたが、まずはコロナ対応をやるのだということでやりました。その際に、税収見込みを下げたのですけれども、この7月末に国の決算を締め切ったところ、所得税についても、思いのほか減りませんでした。

そういったことを考えると、公費を使って色々なことをしたことで、自治体も含めて、一定の効果があつたのではなかろうかと思いますが、未来に向かっては70兆を超える国債を発行したので、経済が良くなって、そのうち、出したお金を現役世代、できれば我々世代で回収しないといけない。それは経済が上向きになれば、自然と回収できますし、そうでなくても増税できる環境にもしなれば、また増税ということもあり得るのだと思うのです。将来世代、未来の子や孫に残さないためには必要なので、ここで挙げている、所得をコロナ前に戻すということも大事だと思います。

また、少し立場が変わると豊かさの指標について、何も収入所得だけではないというように思います。それは新潟県、市の良さが非常に生きてくるものだと思うのです。何もお金だけが指標ではなくて、暮らし、ほかのKPIもありますけれども、子育てしやすいだとか、そういうものもありますけれども。そのいいところをどうやって見つけ、もしくは地元の人たちは住みたいまちというところで、8割くらいの方が住みたいと言っているのです、それを外の人に向けて、どのようにして発信して認識してもらうか。自治体間の奪い合いということも本当はよ

くないのですけれども、良さをアピールし、また子育てしやすいのだから、もう1人くらい子どもを持ちたいとか、自然とできるような形の方策ができたらと思いました。

(細川委員)

昨年度、まさにこの戦略を作って、5年間の効果検証、P D C Aのサイクルを回すところを踏み出したのかと認識しておりまして、そういう観点でPDをやって、今、Cというところ。この数字なりを見つめてみて、上回ったものは上回ったで引き続き、やっていきましょう、下回ったものについては、原因と対策とといいますか、どうして未達に終わってしまったのか。それに対して、今後、どういう手を打っていけばいいのか。そういうところがP D C Aの効果を検証してということかと自分なりに理解はしております。少し前置きが長くなってしまいましたが、そういう観点でいきますと、一人当たり市民所得について、301万2,000円ということで、コロナ前の2019年の数字ということですが、ベクトルとしては減少に向かっていて、これを上げていこうということだと思うのですが、上げていくということを考えるのではなくて、下がってきている原因というのは何なのか。その辺りを私のほうでは情報というか、知見がなくて恐縮なのですが市の方ではどのように分析されていて、それを踏まえて今後、どういう手を打っていかれようと考えているのか。その辺り、お示しいただければと。そのうえで、我々全体でそういった手の打ち方というのが妥当なのかどうかというディスカッション、意見交換をさせていただければいいのかと考えましたので、よろしくお願ひしたいと思います。

(政策企画部長)

まず、藤澤委員からのお話し、K P I そのものは、コロナもあって意味をなさないものもあるのではないかとのご指摘がございました。まさにそのとおりだと思っております。その部分につきましては、今、新潟市の次期の総合計画の策定作業に今年度から入っておりますので、その策定作業の中で、今後の数字を捉えながら、K P I も含めて見直しなり、ローリングはしていきたいと思っております。

そして、地方の受け皿として、しっかり差別化を、新潟の魅力を打ち出してとか、それから人口の多寡ではなくて、集う魅力づくり。心の豊かさというか、そういったところが大事ではないかというお話し。ここは石田委員からも同じようなご意見をいただいたと思います。豊かさの指標といったもの。子育てしやすいとか、住みやすいとか、そういった良さの情報発信も強化していきたいと思っております。子育てのほうについては、また後ほど、人づくりのところが出てくるかと思っております。

石田委員からは、昨年のコロナ禍の中で、全国的にも税収の落ち込みはさほどなかったというありがたいお話をいただきました。ここで細川委員からも、305万7,000円という2018年度収入を所得に応じたものが2019の直近では301万2,000円と下がっている要因の分析を事務局でどうされているかというお話がございました。要因について少し分析したところ、課税所得ベースになっていまして、総所得金額等、いわゆる労働所得に加えて、土地等の資産や株式の譲渡金額等の不労所得を全て加えた課税対象所得を納税義務者数で割り返しています。労働所得については前年からわずかに増加が見られていますが、いわゆる不労所得のイレギュラーな部分の増減が大きかったことから、それに起因して減少したと考えています。

一方で心の豊かさをという点については、所得、税収を上げていくことで暮らしやすいまち、子育て支援、あるいは福祉といったところにお金を回すことができるようになりますので、そこは両方、バランスよくとっていきたいと思っています。

◇基本目標2

(川崎委員)

新しい人の流れというところですが、職業を理由とした転入転出ということが多いのかと感ずるところです。それに伴って、新潟市は、若者に魅力的な産業があまりありません。農業が盛んであるものの、農業が主となかなか言い切れないところですが、他県、他市を見ていると、外国人労働者が最近増えてきています。隣の群馬県とかは外国人労働者が多くいて、人口を増やすという意味合いでは、今、国が行っている制度とかもありますし、そういったことを企業に周知するとか、使いやすい助成金、補助金を出すとかということも一つ方法論としてあるのではないかと考えていまして、この目標に当てはまるかどうかということはあるのですが、人の流れを生み出すという点では、そこも必要なのではないかと感じています。

(雇用政策課長)

2年前でしょうか、特定技能という在留資格が導入されたタイミングで、市内の企業にアンケートを取ったことがありまして、市内企業が外国人労働者を労働力・人材として求めているのかどうかを把握する目的で実施しました。今、正確な数字を持ち合わせていませんが、あまり積極的ではないという結果を受けております。だからといってニーズがないということでは決してないと思うのですが、そういったところも踏まえて、具体的な事業展開はしてありませんが、今後、またそういったニーズの把握をしながら、必要に応じて対策を打っていく必要があるかと思っています。

(川崎委員)

その頃とまた若干情勢が変わってきているのかなと感じるところで、とりわけ農業の場では、若年層の方がなかなか従事されないということもあって、そこに頼らざるを得ないということもあるのかということもありまして、もう1回、調査する機会があれば、お願いしたいと思っております。

(小見委員)

定住の促進関係人口の創出について、先ほど、藤澤委員からもインセンティブのある基準などが必要なのではないかというお話もありましたが、新潟市といたらこれがあるから定住したい、移住したい等の尖ったもの、印象的なものは何なのか、暮らしていてもよく分からない。何でもあるし、食も豊かだし、子育てもしやすいけれども、選ばれるというところでは、どれも弱いような印象を受けるのです。例えば、福岡市だと、起業するなら福岡とか、私は環境等にも取り組んでいるので、環境だと埼玉の藤沢市とか、熊本というように、印象的なインセンティブのあるものというのが、新潟市の皆さんはどう捉えて、どのようにPRしているかということが、今一度、お伺いできたらいいなと思っていました。

私は特に子育て世代ですし、教育にかかわっている1人なので、是非子育てするに当たっては、このまちに住んだら、どんな子育てができて、どんな教育が受けられるのかということは、すごく大きな選ぼうえでの基準だとは考えているのですが、そういった意味で、新潟市は教育も充実してはいると思うのですが、さらに中身を充実させるというところでも必要であると個人的には思っているところです。

もう1点、県外に実際に転出した人が、同世代でもたくさんいますが、県外に仕事等で転出した後に、実際に住むわけではないのですけれども、新潟市に関わる、交流するという選択肢がもっと色々あってもいいと思っております。例えば、一般市民に対するふるさと納税をもう少し充実してもいいのではないかと考えていて、実際の交流だけではない多様な選択肢というところも考慮いただけたらと思いました。

(政策企画部長)

ありがとうございました。まさに先ほど、藤澤委員、石田委員と同じようなご意見と承りました。いわゆる新潟で暮らすのにどういったところが他に比べて優れているのか。それを我々事務局のほうはどう捉えているのかと承っております。我々、やはりターゲットとなるのは若い世代の皆様から新潟を選んでもらえるということが、やはり持続可能な都市につながるのだらうと思っておりますので、いわゆる子育てであったり、教育であったりといったところが他と

比べて優れているというところ、それから、食や農。これは我々住んでいる人間にとっては、あまり実感しづらい部分かもしれませんが、そういったところは他の都市と比べて、比較をしたうえで特色だと言えるようにならなければいけない。あるいは比較をして、色々なところを住み歩いた方から評価していただくというところが大事だと思っています。

それから、ふるさと納税は、どうしてもやはり制度的には大きな都市から、もう少し小さな都市に税のバランスが流れるといった制度の趣旨でスタートしておりますので、そういう意味では、新潟市については、どちらかというと大きな都市に当たりますので、我々、ふるさと納税といった部分では、ほかの小さな都市に比べれば、ふるさと納税の税額自体が新潟市にあまり入ってこない。逆に外に出ていくという都市であると思っています。

(吉澤委員)

基本目標2のところの職業を理由とした県外との転出入の関係ですけれども、ご存じのとおり、コロナ禍で昨年、学生向けの求人が大幅に減少しました。3割以上減少し、今年は昨年と比べれば、2割くらいアップなのですが、コロナ前と比べれば、まだ10パーセント減という状態です。職種も偏って、先ほど二極化という話もありましたが、求人も偏っている状態です。それを見越して、昨年から今年にかけて、ご家庭の中で進路の検討とか、学校の先生と進路を検討する中で、今年、実は就職希望者がかなり減りました。では、その人たちはどうするかと言いますと、進学希望のほうに流れまして、今、高校生の話しですけれども、とりあえず進学して、あと2、3年様子を見ようと就職を後送りしている状態です。特に専門学校の希望者が増えまして、高校生は地元で就職しないで、とりあえず家から通える範囲の専門学校に2年か3年通うことを選択しています。そのため、2年後にその人たちがどこに行くのだろうということを今からキャッチし、専門学校などをがっちり抱えて、地元でも仕事ができると。暮らしやすい、子育てしやすいということをもっと前面でアピールして今からキャッチしておかないと、コロナが回復して2年か3年後、また首都圏のほうに流出していく可能性が高いのではないかと思います。

また、外国人の話が出ましたが、外国人の集客もそうですし、労働者もそうですけれども、安い労働力として働いていただくという感覚は、もう時代にそぐわない、普通の日本人と同じ、技能によってはそれ以上の待遇をするという感覚でなければ定着はできません。

外国人の観光については、ネットニュースを見ていまして、今、10万人規模の地方都市が一生懸命がんばっていて、成果を出している地方があると出ていました。その中の1つとして、鳥取市もがんばっていて、コロナで観光客が来ない、その間に自分の地域をもっと積極的に海外にアピールしておこう。ウェブでちょっとした観光ができるとか、いろいろな工夫があ

と思いますが、鳥取市はこの期間で、8月上旬にイギリスで日本市みたいな、日本の文化や観光などをアピールする世界規模のイベントがネット上で繰り広げられているそうです。そこに出店したり、観光のアピールもネット上でされていたり、中国の観光客も多いですから、それをターゲットにして、サイトを設けてアピールしているとか、そういうことも今のうちからされている地域もあります。

新潟市は今考えている、例えば、高校生や専門学校生、地元大学もそうですけれども、定着を進めるような働く場所だとか、住む場所としてのアピールとか、海外観光客向けのPRとかはどのように考えていますか。

(井上委員)

実体験として、私は週末を新潟市外で生活しています。家族の関係などがあってそのようにしていますが、新潟市は、県都ということで、もちろん新潟市だけでも秋葉区であるとか、西蒲区であるとか、自然豊かなエリアももちろんありますが、そういうダブルホーム的な、全県で、例えば、経済活動は、ウィークデーは新潟市を拠点にして、休日はこれだけ豊かな新潟県全体をいろいろダブルホームで楽しんでもらう。そういうとても便利な土地なのだとこのころを新潟市だけというのではなくて、県都の拠点都市としてのアピールのしかたというものをもっと強くやってもいいのではと感じています。それこそ人口も減っていく、逆に言えば空き家も出る。そういうことでもっとフレキシブルに楽しんで、そういった空間ももっと自由に使う等、そういうダブルホームをしたときに、それぞれの自治体で助成をするとか、また違う発想の定住。一緒に手を取りあってやっていくということを何か考えてもいい時代になるのではないかとこのことを最近、よく考えております。

(経済部長)

最初に市内にいる学生向けに直接新潟のPRをとということの意見をいただきました。市内の大学生、高校生、保護者向けに新潟の就業、就労に関する説明会というよりもアピールするような場を設けて、対面で今までやってきておりましたが、昨年、コロナの関係もあり対面でのイベント等ができなかったため、オンラインに変えて、新潟の働き方、新潟での働き方、就職口の説明会を実施したところですが、対面のときですと40人くらいしか参加がなかったのですが、オンラインにしたら200人近くの参加者をいただいたということで、数字的にはまだまだそのレベルなのですけれども、やはりこの状況下の中でやれること、数字が上がるようなものについては、どんどん手を変えてでもやっていかなければいけないのかとは思っていますし、やはり中学生、高校生、大学生、専門学校生に対する直接的な関わりというものはやはり大き

いものがあると思っています。

また、実際に新潟で働いた方々、新潟に戻ってきてくれた方々の意見をどういう形で今の子どもたちに伝えていったらいいのかというところは、絶えず考えていかなければいけないかとは思っていますので、その視点を入れてまた、これから我々その事業の組立てを行っていただきたいと思います。

(観光・国際交流部長)

特に外国人の観光客の皆さんを呼び寄せるといいますか、元の状態に戻す、さらに増やすということで、どのような取り組みを今進めているかというお話しかと思います。観光客を誘客については、以前であれば、常に新潟はいいところですよ、こんなところがありますから来てくださいという誘客が中心でした。コロナ禍の場合は、いくら自分たちのいいところをPRしても、外国人にとってみると来る手段がないという状況です。そのため、現時点で行っている取り組みは、まず来るための手段である航空路、船、そういったところの専門家とのネットワークを切れないように常につないでいるという状況です。それから、直接観光客にアピールするやり方のほかに、現地の旅行会社の方から送ってもらうというか、観光客を送客してもらうというやり方もあるのですが、そのためには専門家のネットワークがどうしても必要なもので、私どもは行政以外に旅行会社やホテルといった専門家とチームを作って、そういう働きかけをしている最中です。当然、近い将来、そろそろ海外旅行できそうな状況が近づいた時を見計らって、PRを打つことで、旅行に行きたいというマインドと合致させることによって誘客につながりますので、そのためにコンテンツづくりというものを民間と一緒に進めているという状況でございます。ありがとうございました。

◇基本目標 3

(志田委員)

男性育児休業取得率が上がっているという結果が出ており、実際増えてはいると思いますが、コロナ禍ということもありまして、労働者を休業させている企業が結構いまして、たまたまお子さまが生まれたので、男性の育児休業をとらせて、実績も作って、助成金も貰えるのであれば、そちらの方がという感じで取得される企業も実際に何件かございました。そのため、そういったことで取得が増えているということも、この中に含まれていると私は想像していて、単に数字が上がっているからといって安易にとらえるのはどうかと思っています。

また、奨励金につきまして、男性が育児休業を取得した場合に奨励金がもらえるのですが、新潟市の奨励金において、新潟市の企業に勤めており、住所が新潟市にある方が対象というこ

とで、申請しようと思ったら、その方の住所が燕市だったのです。そのため条件に該当しないということになりました。そして、燕市はまた独自のそういう奨励金があるのです。市をまたいで働いている方も結構いるのではないかと思いますので、その辺も考慮した奨励金、条件を検討していただけるといいのかと思いました。

それと新潟市は、働いている女性が非常に多いと昨年もお話がありまして、13 ページのアの結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援の 23. 放課後児童クラブを利用する児童数についても、目安よりも実績の方が多くなっていて、子育てしやすい環境を整えていく必要が非常にあるのかと考えているのですが、こちらについては、具体的にどのようなことを検討されているのか、教えていただければと思います。

(小見委員)

先ほどの基本方針 2 のところでも触れていた若い人たちに、新潟の魅力をどう伝えていくのかというところですけども、お手元にみらいず BOOK という冊子を配らせてもらいました。みらいず works の方で、新潟の企業で魅力的なところにお声がけして、高校 1 年生に無料配布しているものなのですが、このたび、その号で休刊することになりまして、次は ICT などを使った配信をしようかと思っていますところ。こちらの教育のところでも、昨年度、GIGA スクール構想の実現で、1 人 1 台 iPad が配られたのは、非常に大きなことだと思っています。Wi-Fi も整備されて、環境が整ったので、そのツールをうまく使って、子どもたちと地域の方、企業の方が簡単にやり取りをできるようになっているので、出会う機会は非常に増えてきていると思います。冊子を配るとか、そういう体験イベントするだけではないオンラインでの交流等も、今後さらに充実させていくと、子どもたちが新潟にはこんな魅力的な大人がいるのだとか、こんな柔軟な働き方もできるのだとか、新潟で暮らすって面白いなというように、引き続き暮らしたいなと思ってもらえる原体験になるのではないかと思います。

(市民生活部長)

志田委員から男性の育休取得につきましてご意見いただきましたので、本市の状況なども踏まえてご説明させていただきますと、おっしゃるとおり、このコロナ禍で男性も含めた働き方というものが非常に変わってきてまして、取得率もそれによって大きく増えております。本市の状況で申し上げますと、令和元年度が 8.4 パーセント、令和 2 年度が 14.0 パーセントと 2 桁になったということで、これは県も国も同様の傾向となっております。奨励金の取得も、本市は前年と比べますと倍近く取得されて、育休を取っていらっしゃる男性が増えている状況です。

その中で、ご指摘のありました、ただ単に取得するということが目的とならないように、女性も就業が継続できるように、男性も含めてワーク・ライフ・バランスということをしかりと念頭に置いて取っていただいて、夫も妻も一緒に子育てをするのですということもしかりとこの取得の事業の中でお伝えしていております。実際に「とるだけ育休」という名称も出てきたりしていますが、男性の家事、育児の参画が出生率にも比例するというような相関関係のデータなどもありますので、そういったことも含めまして、今後も、男性と女性がともに家事、育児していくという辺りを施策としても打ち出したいと思っております。

(能登谷委員)

基本目標4の10ページでしょうか、都市再生緊急整備地域ですけれども、新聞報道でも万代口のほうでビルの新しい建設計画などが出たりしていますけれども、いつごろ国の認可が出て、新聞報道も含めた計画、進捗状況といたしますか、企業の入り込み等、話していただける範囲でお願いします。

それから、ビルが新しくなるとIT企業が入りやすくなるわけですが、指標を見ても新規雇用者数がKPIで超えるような形になっていますが、東京圏から新潟に本社を移すというような動きもいろいろ出ていまして、ほかの企業も新潟に開設しているという話も聞いているので、IT関係で、どのような状況で、それをさらにどのように伸ばしていこうとしているのかということをお教えいただけないでしょうか。

(都市政策部長)

都市再生緊急整備地域の現状についてですが、昨年度に地域の整備方針の素案をとりまとめ、年度を明けて国に正式な申請を行ったところです。現在は内閣府において、パブリックコメントを終え、間もなく正式決定に向けた閣議決定がなされる予定で、本年の秋ごろという情報を得ているところです。

どういったところに開発の動向があるのかという部分になりますけれども、現状でお問い合わせいただいておりますのが、新潟駅の南口の西側になりますが、一画あいている土地がございます、そこにこの新しい制度を活用した中で、容積率が現在のルールでは400パーセントになっていますけれども、それを上回る大きさをビルを建てていきたいということで、ご相談をいただいている案件が1件あります。また、新聞報道等に出ておりました万代口側の開発につきましても、具体的な内容につきましては、今のところ、地権者等によって、今後検討していくという状況であると伺っております。

都市再生緊急整備地域の指定に先立ちまして、市内関係する団体等にご意見を伺った中で、

やはり新潟駅周辺、駅前のエリアになりますけれども、当時の駅の開業に合わせて建てられたビルが多く、6割近くが旧耐震基準のビルです。そうした中で、新潟市の今後のまちづくりを考えていくうえで、災害が激甚化している状況から、まちの安全度を上げていくという視点があります。また、IT企業また起業・創業を目指す企業の方から、「床の下に配線できるようなOA対応のオフィスの空き室というのは非常に少ない。そうしたものを整えていただければ、今後、例えば、若者の就業の場も増えるだろう」など、新しいビルを望む声が多く寄せられていたことを受けまして、都市再生緊急整備地域の指定をいただいた上で、ビルの建て替え等を、これは市役所だけでできることではございませんので、官民連携を図ったり、働きかけを行ったり、さらにはお手伝いする制度の充実なども考えながら、加速度的に進めていきたいと考えています。

(経済部長)

ITの関係の企業のITの集積をどのように考えているかという点について、今年度から、DXプラットフォーム事業という形のを立ち上げさせていただきました。新潟市は先ほども申し上げましたようにデジタル化、IT化が遅れていますので、そういったIT企業の方々も集めながら、最終的にDXに向けたプラットフォームを作って、その体制の中で色々なものを動かしていきましょうという事業を今年度から始めています。予定では50社程度、民間企業の方々、新潟市も含めて、次なるDXに向けて何をやるかという辺りも含めて、新潟を楽しくするDXかどうしたらいいだろうとテーマを抱えながら、今、その体制づくりをしているところです。今のところ現時点で38社の方々。ドコモをはじめ、通信業界の方々、新潟の地元の製菓、米菓系の方々等に入っていて、動き始めています。

9月になりますと、ご案内していますように、産振センター全体が5Gで武装いたしますので、実際の5Gの実装をさせて、色々なものを回していきましょうと。AR、VRを含めて、そんな動きをさせながら、とにかく市民の方々にデジタルを身近に感じていただくということをしていかないと、なかなか意識が上がっていかないので、前に進めていきたいと考えているところです。そういったことも含めて、既存のIT企業の方々と意見交換をしながら、実際にどうやって前に進めていくかという辺りも相談しているという状態です。

(座長(丸田委員))

ほかにご発言のある委員の方はいらっしゃいますでしょうか。もし、特に発言がないようであれば、次第5に移ります。新潟への誇りと愛着の醸成について、引き続き、事務局から説明をお願いいたします。

次第5. 新潟への誇りと愛着の醸成について

○資料5について事務局から説明

(事務局 (政策調整課長))

先ほど、小見委員からもSDGsについてご意見がございました。国では持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組みの推進に当たりSDGsを原動力としました地方創生SDGsを推進しております。本市の今ほどの第2期の総合戦略にもその方向性を一緒にやっていくという辺りを明記していることから、SDGsに絡めまして、何かできないかというところで検討しているところです。今日の新潟日報もSDGsの製品を皆さんが購入したいと考えている。半分以上の方が購入したいと考える。そのことに優位性を持つという記事がございました。特に若い世代がそこについてすごく理解をしているところを私は今日、拝見して、なるほど世の中のほうが進んでいると感じました。今、意見を伺っているところで、ここではまだ具体的な形でお示しできないところが残念なのですけれども、市役所として、できることとして、国の方で優れたSDGsの取組みを提案している地方自治体をSDGs未来都市として認定しまして、成功事例の普及啓発ということを図っております。まずはSDGs未来都市というものの認定に挑戦しまして、本市の持つ強みを活かした持続可能なまちづくりを提案していきたいと思っております。例年、全国で30くらいの都市が認定される、なかなかハードルが高い、狭いものなのですが、申請に向けて現在、関係者と知恵を出し合っていて検討しているところでございます。

また、その準備を進めながら、子どもたちにどうやって誇りと愛着をはぐくむために何ができるか。先ほど、GIGAスクールのお話しもありました。今、勉強しているところでございますが、いろいろな方法について検討して取り組んでいきたいと思っておりますし、未来都市について、また今後、その取組みをどのように展開していったらいいかという点について、またこの会議でもご相談しながら進めさせていただけたらいいと思っております。

(座長 (丸田委員))

先ほど、政策調整課長からお話しありましたが、どうしても市は予算主義になってしまいますので、予算主義を超えて、オール新潟でどのような展開をしていけばいいのか。ぜひそういう観点からご発言をいただきたいと思っておりますし、SDGsの推進という視点でかけ算をしていくと、市民一人ひとりも含めて、何をゴールにしていけばいいかということも議論できるのではないかと考えておりますので、それぞれのお立場から、ご意見をいただければと思います。

(藤澤委員)

この資料で、私の意見のところは、ちょうど経済同友会として、20周年でまとめた教材とあわせた新潟の経済人という特集をしたものをぜひ新潟にこれを感じてもらうのには一助となるのではないかとということでご紹介申し上げたものがここに記載されています。池田教育次長にも色々とまた前向きに検討していただき、著作権の関係で、なかなか広めることが難しいかなというところで今、悩んでいたのですが、これと観点を変えて、新潟に誇りを持っている方というのは、実はたくさんいると思いますが、奥ゆかしい新潟市民は、何か良さが自分で分かっているながらも発信できない、逆に他から認めてもらっていないから自信が持てないとか、そういった形になっているような、悪循環のようなイメージがあります。例えば、いつも私が申し上げることは、経済同友会のメンバーで全国を回っていらっしゃる支店長や支社長が新潟市に来た際に色々とお話を伺うと、新潟市に来て良かったという方がほとんどで、新潟は本当に良いところであると。改めて、私自身もそういうお話を聞くと、非常に自信を持てるというか、嬉しい限りなのですが、決してそれはお世辞ではないということは、常日ごろ皆さんおっしゃっています。

辛口の方をお招きして、私ども、マスコミとの座談会というか、意見交換の場もあるのです。マスコミも全国を回っている局長、支局長等多くいますので、是非新潟に対する思いを一つ辛口でもいいですから述べてくださいというように言うと、辛口よりも新潟は良いところなのに、なぜアピールできていないのでしょうかねという意見が出るくらい、やはり非常に新潟の良さがあり発信されていないということを実感するところです。県外や新潟市外、どちらかというと県域を越えた方で全国を回っていらっしゃるような方からの新潟市が素晴らしいという賞賛をいただくことが多いのです。マスコミの方でもそうですし、全国を回っていらっしゃる支社長、支店長、そういう方を集めて意見交換をする等の場を持っていただくといいのではないかと。

たまたま県で東京事務所と話をして、新潟ゆかりの会というものを新潟県で作っているのですが、新潟に来た支店長・支社長など首都圏に戻った方々が中心になりますが、日銀の支店長等、そういう方々が集まってお酒を交えながら新潟のよかった時代の話をしてもらって、今でも新潟応援団をやってもらいましょうという企画もありまして、実はコロナ禍でしばらく頓挫してしまっているのですけれども、やはり新潟市が素晴らしいという客観的な意見を求めて、また皆さんが実感できるような場を持ったらどうか、そういったことを思いました。

(清野委員)

新潟への誇りと愛着の醸成に関する意見を提出していただきたいと言われたときに、私ごとです

けれども、茶道を習っておりまして、新潟市民茶会のことを意見として書きました。前回、欠席だったので、それについて少し補足もさせていただきますが、新潟市民茶会というものが70年も続いたということを皆さんご存じではない方もいるのではないかと思います。そんなに文化的な感じがしないところなのですが、昭和24年に始まって、まだ戦後間もないものがない時代に、小さいお席から人が増えていったのです。そこには、今あるものを使っておもてなしするという気持ちがすごくあったと思うのです。それがどんどんお茶席が増えて、全国最大規模になりました。他の市も柏崎とか、新潟をまねて市民茶会をやり始めたというところがあります。今、先生方の高齢化だとか、色々なことがありまして、是非行政のほうにも、またお力添えをいただいて、続けていきたいと思っております。私の通っている教室には、年齢は、上は91歳から下は小学校3年の女の子まで通っております。そういったことをきっかけ子どもたちにも日本文化について学ぶ。お茶は日本文化が結集され、建築からいろいろな道具のことだとか、書のことだとか、色々なものが勉強できますので、私は挙げさせていただきました。

(座長(丸田委員))

ありがとうございました。新潟の大事な財産であります市民茶会のことについてもご紹介をいただきました。私の大学で言うと、東京出身の学生、山形出身の学生が地元に戻らないで新潟に就職する学生がいます。その学生たちと学生集会を開いて、人口減少社会にどう立ち向かうかという意見交換を繰り返しているのですが、「なぜか熱気を感じない」、「こんなに素晴らしい新潟なのに、市民一人ひとりの熱さといえますか、熱意みたいなものがどうしてないのだろうか」、「人に先んじてのアピールや、競争して勝とうという意識が、もしかしたらないのではないか」という、22歳の新鮮な感覚でそんな意見が届き、そう言われてみるとそうだと納得したことがありました。

(石田委員)

なかなかこのテーマが難しいところが非常にありますけれども、私が東京へ出ていったのは昭和62年です。当時を思い返してみると、地元に残った者もたくさんいたのですけれども、半分くらいでしょうか、県外の学校へ行った者が往々にしてありました。それを今改めて考えると、県内で少なくとも4年間居続けるよりは、東京なり、首都圏での生活の憧れのようなものがあつたのです。何かきらきらしているようなイメージがあつて、とりあえずそれなりに出ていったのです。ただ、大部分の者は4年なり、就職してその後、2年、3年くらい経つと、私の周りの者はふるさと新潟に戻っていきました。結局何かというと、ぎらぎらした熱い思いを持っている人は、当時は何となく外に出ていって、地元に残った者は実家から通える

か、安定的なものを求めている人が、何となく残っていたような感じがします。その関係で見ると他県から学びにやってきた学生が、先ほど座長がおっしゃったように、元気がないと感じることも、ある意味、当然ではなからうかとふと思いました。

あとこのテーマではないかもしれませんが、県外の人たちが新潟市ではなくて、新潟県に受けるイメージというものが、やはりこれは何年たっても米であり、酒であり、雪なのです。だから、当然ながら、それはそれでいいところは伸ばしていく必要もあるのでしょうか、そこを何かに変えて、また市民なりが変えたものへの誇りを持つということが必要ではなからうかと。みんな米なり酒への誇りなり、愛情というものを持っていると思うのです。

(能登谷委員)

私も前回、参加していませんが、事務局から議事録を送っていただいて、ざっと読ませていただきました。これを見ても、やはり子どもたちに対してどのように新潟の素晴らしさを理解してもらうかということが、皆さんの共通した意見だと思うのです。議事録で注目したのが、新潟市としては、小学校や中学校、そういうものに対して、この意見を踏まえて色々な施策が打ちやすいと思うのですが、高校は市立ですと数少ないですから、やはり対象は県立だと思います。私の前任の早福委員からの発言で、県と一緒にそういう対策、プラットフォームを作れないかというような発言があるわけですが、やはり小中学校生が一生懸命勉強しても、高校でそれがつながっていかないと、大学にもつながっていかないとしますので、県の教育委員会等と一緒に、高校でもそのようなことを一体的に理解が進むような活動をしていただくことは、非常に意義のあることだと思います。

(座長(丸田委員))

大変ありがとうございます。それこそそれぞれの立場ということになると、高校生は高校生の立場でもってSDGsの実現に向けて、自分はどのような考え方とどのような態度や行動を取っていけばいいのか。どういう目標を持てばいいかということを経験者自らがイメージできればいいのか、今お話を伺って、そう思いました。ほかにはいかがでしょうか。

(細川委員)

こちらの資料を作成いただきまして、作成された中でも、色々考えてこのようにまとめられたのだと思っております。4ページの方向性ということで、オール新潟でできることから展開していくことが必要とまとめられておりますので、私自身も他人ごとではなくて、自分としてできることをやっていかなければならないと思いました。

私からは、若者が祭りやイベントに参加できる。そういうことが地元の方と触れ合って、新潟は良いところであると。残ろう、住み続けようと思ってもらうきっかけになるのかなというところで、祭り、イベント。例えば、南区の白根の大凧や6月に私も言った手前もあり、実際に見にいった、大変すばらしいなと実感したのですが、こういったことを私も提案というか、前回、申し上げていますので、コロナもあって、お祭りやイベントなどはリアルには難しいという状況があり、今後もしばらく続くのかもしれませんが、こういったお祭り、イベントが開かれて、誇り、愛着の醸成につながるよう参加等していきたいと思ひますし、皆様からも素晴らしいご提案をいくつもいただいておりますので、まさに書かれているようにできることからそれぞれ展開していくということが具体的に一步一步進めていく道につながっていくと思ひますので、私自身も少しでも微力ながら貢献できるようにしたいと思ひます。

(小見委員)

新潟市の教育委員会の方でモデル設置しているコミュニティ・スクールですが、来年度から全ての小学校、中学校もコミュニティ・スクールになります。そこは愛着と誇りを醸成するよい仕組みになるのではないかと思ひています。学校運営協議会という会議体が学校に設置され、地域が学校運営に参画し、そして地域の課題も学校を拠点に一緒に解決していくという取り組みに発展できる可能性のある仕組みだと思ひています。是非教育委員会だけでなく、首長部局のコミュニティ協議会だとかも巻き込みながら、地域も子どもたちの教育に参画していくような推進をしていけたらいいと思ひています。私もNPOの立場として、コミュニティ・スクールのバックアップしながら、子どもたちが足もとの地域の人たちと出合っ、そしてその地域の魅力や課題を知って、自分が当事者になるのだという意識を強めていく支援をしていきたいと思ひています。

(座長)

ほかにいかがでしょうか。特に挙手がないようであれば、意見交換を一旦閉じさせていただいて、事務局からの連絡事項に入りたいと思ひます。事務局お願いします。

(事務局(政策調整課長))

その他として、総合計画についてです。先ほども総合計画という話が出ましたが、本市は現在、2023年から2030年を計画期間とする最上位計画である次期の総合計画について、策定準備をしているところです。次期の総合計画につきましては、今回の第2期の総合戦略をベースの1つとして作り上げていきますので、昨年度、皆様のご意見を伺いながら策定しましたもの

が、今後も本市の総合計画につながって、活かされていくこととなります。詳細につきましては、また作業が進みましたら、随時でお伝えしたいと思っております。

(座 長)

それでは、進行を事務局にお返しします。

(事務局)

皆様、ありがとうございました。

それでは、最後に事務連絡させていただきます。次回の開催につきましては、SDGs 未来都市に向けての提案の進捗状況などに応じて年末、あるいは年明けになるでしょうか、開催を検討しております。改めて日程の調整等をさせていただければと思っております。

以上をもちまして、今年度第1回新潟市まち・ひと・しごと創生会議を終了いたします。本日は、長時間にわたり、ありがとうございました。